

(書式7) 調査研究, 要請・陳情実施報告書

議長



令和6年1月23日

自民党市政会

会長 大前寛乗 殿

自民党市政会

幹事長 大藤匡文

調査研究, 要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和 6 年 1 月 1 0 日 (水曜日) から  
令和 6 年 1 月 1 1 日 (木曜日) まで
2. 視 察 先 愛媛県大洲市、高知県宿毛市  
(要請・陳情)
3. 参加議員名 大前寛乗、楠井常夫、大藤匡文、山条真嗣、前川昌也、  
斉藤義明、東原 章、丸岡豊和、角野正明、山下真司  
茨 智仁

4. 調査研究の概要

(1)「中学校部活動の地域移行について」・・・別紙参照

大洲市教育委員会文化スポーツ課長 脇坂 剛氏

〃 課長補佐 大津宝丈氏

(2)「宿毛市立小・中学校整備事業 (PFI) について」

「宿毛市が取り組む小中一貫教育について」・・・別紙参照

宿毛市教育次長兼学校教育課長 和田克哉氏

〃 学校教育課学校再編係長 矢野祐生氏

〃 都市建設課長 小島裕史氏

〃 総務課総務係長 伊藤麻里氏

〃 税務課固定資産税係長 川田匡一氏

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい

所感

【大洲市：中学校部活動地域移行について】

大洲市は中学校部活動地域移行の取り組みとして令和5年度より、休日の部活動が「地域スポーツクラブ」へ移行する実証事業が開始されている。この事業は、教職員の負担軽減と多様なスポーツ・文化芸術活動の提供を目的としている。

具体的には、軟式野球クラブとカヌークラブが設立されており、これらの活動は平日は学校で部活動を維持しつつ、土、日曜日のいずれかを地域スポーツクラブとして活動している。この取り組みで大洲市は、3年間の実証事業を経て市内全域への拡大を検討する予定としている。この実証事業の多人数での練習や競技をするという経験が子どもたちに新しくスポーツに~~長~~<sup>挑戦</sup>する機会を提供するのではないかと考えられる。ただ、指導者の確保、施設・設備の確保、安全管理、コミュニケーション、運営資金の確保等が反面課題として残されるのではないかと危惧する。

【宿毛市：小中一貫校について】

宿毛市では児童数の減少に対応するための施策として小中一貫校教育を推し進めている。この施策を通じて教育効果は目に見えて現れてはこないかもしれないが、必ず、必要な施策と成り得るのではないかと推察される。ただ、この取り組みは多大な課題があると言える。適切な教育カリキュラムの構築、教員の専門性の確保、学校施設の適切な整備を併行して行うことにより、事業の効果が現れると考える。

## 大洲市(中学校部活動の地域移行について)

部活動の地域移行については、大洲市においては野球とカヌー競技について実施している、NPO おおずスポーツクラブと大洲カヌークラブに委託契約しているようである。

軟式野球クラブについては、3 中学校の生徒を対象に実施しているようであるが、実際の指導は中学校の野球部顧問による兼職兼業で行われており、本当の意味での地域移行にはなっていないようである、今後はマンダリンパイレーツからの講師も予定しているようである。ある程度の民間人指導の確保ができれば、本当の意味での地域移行が成功したことになると思われる。

カヌークラブについては大洲カヌークラブに及び大洲高校生からの指導のもと実施しているようである、小学生もともに活動しているようであり元々地域的な活動からの移行したようであるので、地域移行は進んでいると思われる。今後の継続と人数確保が課題と思われる。

本市同様少子化が進んでいるようであるので、今後学校再編や統合の問題がある中で部活動のあり方と言うのも改めて根本から考えて行かなければならないと思いました。

また、費用負担の問題もある程度受益者負担の観点から参加者の負担はやむを得ないと思うが、今後部員の減少等で個人の負担が大きくなっていくと思われ、公費でどこまで賄えるかなどの施策も考えて行かなければならないと思いました。

## 宿毛市における小中学校整備事業について(PFI)

宿毛市では当初小中学校再編計画策定時に大規模災害に備え高台移転を計画していたようであるが、様々な要因により高台移転を断念したようである、その後 P F I 手法導入を決定し B T O 方式を採用して整備したようである。

広い校舎や体育館ではあるが、比較的安価で建設しているにも関わらず、ゆったりとしてなおかつ機能的な施設になっていると思いました。

B T O 方式を採用しているので運営費についても維持管理費用も含めて比較的抑制されていると言う説明でした。

今後、少子化等の影響により市域全体として学校再編を進めていく中で地域の意向等をどうくみあげ解決していくのが課題であると感じました。

## 宿毛市が取り組む小中一貫教育について

9 年間という一貫した教育を実施していく中で、区切りのない教育実践が可能になり、成長の過程において非常に有益であると感じました。核家族化が進む中、子供たちにとってもいつでもどこでも違う世代と交流出来ることは、卒業後の高校や社会生活でも子供達にとって良い経験になっていると思いました。

今後、9 年間という交流が出来ていれば地域に根付きやすい土壌づくりにもなっていると思われました。

今後本市でも少子化が進むなか学校再編に合わせ小中一貫教育も視野に入れた施策が肝要であると感じました。

## 市政会視察実施報告書

日 時 令和6年1月10日13時00分～

場 所 愛媛県大洲市

報告者 大藤 匡文

視察事項；中学校部活動の地域移行について

大洲市の中学校部活動の地域移行について、調査事項を事前に内容をお渡ししていた内容に沿って、地域スポーツクラブ活動体制整備事業の概要、事業実施までの経緯、保護者の説明での意見要望、生徒、保護者の反応、指導者確保対策今後の課題・展望などの説明を受け質疑応答に入りました。

地域移行の課題は何なのかの問いに、人材と財源で指導者や運営スタッフの確保、施設利用料と家庭への負担が懸念されると説明されました。

所感として、「部活動」が危機的状況にあり、人数がいれば、ちゃんとした練習もできるのに足りていない、学校で「部活動」が成り立たない、一方、先生たちの負担も大きく、知識の無い部活顧問をして本を読んで勉強している先生も居ると聞いている。子どもたちの、楽しい・やりたい・守りたいが大きな課題であり、本市も真剣に考える時期が来ていると思う。

日 時 令和6年1月11日9時30分～

場 所 高知県宿毛市

報告者 大藤 匡文

視察事項；宿毛市立小・中学校整備事業（PFI）について

宿毛市が取り組む小中一貫教育について

宿毛市の宿毛市立小・中学校整備事業（PFI）・宿毛市が取り組む小中一貫教育について、事前に調査事項をお渡しした内容に沿って説明を受け、学校整備事業（PFI）については事業期間が30年間で契約額が4,554,560千円で、市民や議会の反応はどうだったのかの問いに、議会からは30年後の成果がわからないと言う慎重論があった。

小中一貫教育については、9年間の連続した学びの中で「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む小中一貫教育を目標に取組みの説明を受けた。小中一貫教育導入するまでに市民や保護者の反対は無かったのかの問いに、元々小

学校と中学校は同じ敷地内にあったのでその様なことは無かった。質疑応答の後、現地視察を行い、生徒たちにとっていい環境で学べる校舎で、特に高知県宿毛市は防災にも力を入れており、2階から学校と体育館を結ぶ渡り廊下が架けられ、その長さは長く驚いた。この渡り廊下をするにあたり市民や議会の反応について聞いたところ、議会からは反対・慎重の意見が多くあったが、市長が説得し決断しましたと説明を受けた。

本市も小・中学校整備事業を進めて行く中、材料の高騰で経費の圧迫は避けられないがしっかりと取り組んで行きたいと思う。

## 大洲市・宿毛市会派行政視察報告書

自民党市政会 山条真嗣

令和6年1月10日愛媛県大洲市において大洲市教育委員会文化スポーツ課 課長の脇坂氏・課長補佐の大津氏より「中学校部活動の地域移行について」レクチャーを頂きました。

レクチャーの内容については、事業実施までの経緯・実証事業開始・今後の予定・中学校への大洲市地域スポーツクラブ活動の周知・大洲市地域スポーツクラブ活動体制整備事業（実証事業）の概要の順に説明を受けました。

愛媛県の動きについては、「公立中学校の部活動改革に係る愛媛県推進計画の概要」と「愛媛県の中学部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」の概要について説明を受けました。

レクチャーを受けての所感ですが、今後本市も中学校部活動の地域移行は、行わなければなりません、各スポーツを指導者出来る人材の問題や場所の問題等々で課題が沢山出てくると感じました。

結果、全ての部活動の地域移行は難しくまずは、移行可能な部活動からおこなって行くしか無いように感じました。

令和6年1月11日は、高知県宿毛市において宿毛市における小中学校整備事業についてと宿毛市が取り組む小中一貫教育についてレクチャー頂きました。まず小中学校整備事業は、PFI手法を取り入れ整備されていて現地の見学もさせて頂きましたが廊下もかなりゆとりがあり子供達にとって良い環境での学校生活が送れていると感じました。又体育館やグラウンドも小学校用・中学校用と分かれていて使いやすそうでした。

小中一貫教育は、宿毛市立小筑紫小学校と宿毛市立小筑紫中学校が合併して「つくし学園」として9年間の連続した学びの中で「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む小中一貫教育をスローガンの一貫教育を行っていましたが、色々と問題点をお聞きすると小学校教諭と中学校教諭との確執がなかなか解消されず困っているとお聞きしました。

私の所感を言うと小中学生は上手くやっていますが、大人（教諭）が上手く行っていないように感じました。

それとまだ教育方針自体が定まっていないとのお話を聞きます、教育方針を

定める必要があると感じました。

坂出市議会 自民党市政会 行政視察

場 所 愛媛県大洲市 議会会議室

日 時 令和6年1月10日(水) 13:00～

視察内容 中学校部活動の地域移行について

説明者 大洲市教育委員会スポーツ課 課長 脇坂 剛

〃 〃 課長補佐 大津 宝丈

## 1. 中学校部活動の地域移行についての説明

- 事業実施までの経緯
- 実証事業開始
- 今後の予定
- 中学校への大洲市地域スポーツクラブ活動周知
- 地域スポーツクラブ活動体制整備事業(実証事業)概要
- Q & A
- 地域スポーツクラブ活動イメージ
- 愛媛県の動き

## (所感)

### 【中学校部活動の地域移行】

中学校部活動の地域移行については、大洲市は少子化が進み、部活動が困難となりつつある状態の中、将来にわたって継続して親しむ機会を確保するため、休日の部活動の地域移行の実現に向け、令和4年度より取り組んでおり、地域移行検討班会の設置、そして、小中教員へのアンケート調査や小中学校の生徒へのアンケート調査、また、保護者へのアンケート調査を行い、検討班会で協議、そして、令和5年度に地域部活動推進協議会設置され、カヌーと軟式野球がそれぞれ契約締結し実施しています。説明のQ&Aでも説明にあるように、少子化と教職員の改善は本市でも同様であり、部活動そのものの存続が危ぶまれるものであり、大洲市の取り組みは、まだまだ取り組みとしては途中経過の様であるが、大変参考になるものである。本市のこれからの取り組みを行う際、まずはやはり生徒や保護者・教員へのアンケート調査を進め、できる部とできない部のさび分けなど、スケジュールを組んで進めていって欲しい問題である。また、部活動の地域移行をしているところへの視察を行い、生の声を聴き、進めていくことが大事だと思う。本市も待った無しのところにきている部活動も沢山あることから、教育委員会として、早期に取り組む必要があると思う。また、大会規程等も大きな課題あるので、十分な協議が必要である。

私個人としては、できる部から早く進めるべきものと思っています。

坂出市議会 自民党市政会 行政視察

場 所 高知県宿毛市 議会委員会室

日 時 令和 6 年 1 月 11 日 (木) 9:30～

視察内容 宿毛市における小中学校整備事業について

説明者 宿毛市教育次長兼学校教育課長 和田 克哉

〃 学校教育課学校再編係長 矢野 祐生

〃 都市建設課長 小島 裕史

〃 総務課総務係長 伊藤 麻里

〃 税務課固定資産税係長 川田 匡一

1. 小中学校整備事業についての説明

○整備事業の概要

○PFI 手法導入の経緯

○事業の成果及び効果

○今後の課題や問題点など

2. 小中一貫教育について

○導入までの経緯

○メリットとデメリット

○自動、生徒及び保護者からの反応

○教職員の反応

○今後の課題、展望

(所感)

【小中学校整備事業・小中一貫教育】

宿毛市の小中学校整備事業については、津波、浸水対策の一つとして高台移転に向け進められていたが、用地買収等により断念したが、隣接していた宿毛小学校と宿毛中学校を PFI(BTO 方式)で合築校舎として、高知県内では初めて整備された学校施設です。既存施設の小学校の体育館や中学校体育館、中学校の技術棟は活用し、校舎等を建設したもので、事業期間は 30 年間、契約額は 4,554,560 千円です。校舎も見学させていただいたが、鉄筋コンクリート造 2 階建て一部 4 階建てで 7,377.05 m<sup>2</sup>の校舎や学童保育棟、部室棟で建築費が約 33 億円ということで、大変安価にできていると感じました。また、小中一貫の校舎は真ん中で分けているがすべて繋がっているのも、別段支障がないように感じました。

学校施設においての PFI 方式を取り入れていること<sup>13</sup>、大変に参考になりましたが、本市において、これから進める中で、この方式が取り入れることができるのか。議会として、あらゆる角度からしっかりと取り組んでいかなければならない課題である。

また、小中一貫教育においては、同じ校舎内ということで、メリットとして、中一ギャップ

の解消や実態に応じた指導ができる等、デメリットとして教員の意識改革や多忙化、指導方法の違い等、今後、集中一貫としてのカリキュラムの作成が必要ということを伺いました。全体的に、小中一貫校の整備を進めることは、9年間での学びの中での学であり、子供の実態に応じた指導ができると感じます。本市において、少子化が加速している中、学校再編は大変重要な課題であり、時間的な余裕もないが、細部にわたり、計画をしていくことが必要であり、理事者側も全力で取り組まなければなりません。議会としても、しっかりと研究し取り組む必要がある。

1. 大洲市の「中学校部活動の地域移行について」

- ・大洲市教育委員会は国、県の方針に非常に前向きに取り組んでいる。
- ・愛媛県の実証事業は「できるところから できるものから」としているが、一方では国のいう令和7年度までに実証事業を実施するなど全ての市町で着実な推進を図るとかなり性急な取組となっている。
- ・軟式野球クラブにおいては三つの中学校の生徒をたしても9人にならず、試合に出られない状況が続き、且つ又、タクシーでの移動、受益者負担の増等により、活動の継続については先細りに感じる。
- ・教師の働き方改革を進めるものだと思うが「休日の部活動指導時間を0にする」は行き過ぎの感があり、指導する教師の思いも十分にくむ必要があるのではないか。
- ・県の7年度までの方針は現場サイドの実態と乖離があり、部活動の地域移行はもって時間をかけてすべきだと思う

2. （1）宿毛市における小中学校整備事業

- ・宿毛市立小・中学校建て替え工事における PFI 手法導入については特にコメントはない

（2）宿毛市が取組む小中一貫教育について

- ・小筑紫中学校と小筑紫小学校を統合し、小中一貫教育校「つくし学園」として順調に運営されている。
- ・しかしながら、宿毛小、中学校は、平成26年に小中一貫校にすることを目的に建替えをすることを決定したにもかかわらず、未だにできていないのは信じられない。
- ・教育委員会の今後の課題が、9年間を通した教育カルキュラの策定となっているが、いつまでに策定すると言わなければならない。
- ・また、教員も小中一緒にすれば余計な仕事が増えて多忙になり、人的支援が必要と言うのはわがままに聞こえる。

以上

令和6年1月10日

愛媛県大洲市「中学校部活動の地域移行について」

所 感

令和4年6月6日に運動部活動の地域移行に関する検討会議がスポーツ庁で行われたことを受け、同月17日には同市で運動部活動地域移行検討班会を設置した。令和4年度中に班会を6回行い、小学教諭や中学教諭へのアンケート調査、中学生へのアンケート調査、小学5,6年生の保護者、中学1,2年生の保護者アンケート調査も行うなど、早々に準備を行うなど、行政のやる気を感じた。

令和5年度、8月に大洲市カヌークラブと契約を締結、NPO おおずスポーツクラブ（軟式野球）と契約を締結した。

カヌークラブを設立し、中学生5人で開始をした。大洲カヌークラブと大洲高校の生徒から指導を受けている。

軟式野球は、選手9人がそろわない3つの中学校が集まり開始した。少子化による部員不足がきっかけとなった。

早々に取り組むことで、先進地となり多くの自治体が研修に来てくれ、多くの質問等を受けることで新しい気づきも出てくるのではないかと思った。まだまだ多くの課題（活動場所の確保、指導者、保護者への新たな負担、生徒のモチベーション等）はあるものの、今の中学生の為にも早期の始動が大事であると強く感じた研修であった。

東原 章

令和6年1月11日

高知県宿毛市「宿毛市における小中学校整備事業（PFI）」

「宿毛市が取り組む小中一貫教育について」

所 感

平成19年に宿毛市立宿毛小学校・宿毛中学校の建て替えの計画を策定した。平成29年にPFI手法導入を決定し、令和2年に建築工事に着手した。

事業方式はBTO方式を使用することで、文部科学省より補助の対象となった。現地建て替えにより、小中学校の体育館と中学校の技術棟は耐震構造になっているため、そのまま使っている。

事業期間は30年間で、契約額は、45億5,456万円である。

契約額が抑えられているが、地域性や物価高騰前の契約であったことが、大きな要因ではないかと感じられた。

小中一貫教育では、冒頭宿毛市議長があいさつの中で、本当に正しかったのか分からないと言っていたが、始めたのであれば、これから、もっと良くなるようにするしかない。議会が迷っているようでは、市民に説明できない。

中一ギャップは解消されたが、まだ、9年間の教育方針が定まっていない課題が残っている。また、教員の意識改革や教員の多忙化も課題として見えてきているという事であった。

坂出市においては、坂出小学校以外の小中学校が建て替えを迎えるにあたり、統廃合は避けて通れない実情がある。先進地の課題を研修することで、より良い学校再編を目指すことができるものとして捉えて行きたいと感じられた研修であった。

東原 章

自民党市政 会派視察研修報告書

令和6年1月10日・11日の日程で、愛媛県大洲市と高知県宿毛市において、会派研修を行った。以下、その視察内容及び、所見等を報告する。

○愛媛県大洲市 『中学校部活動の地域移行について』

大洲市は、県都松山市の南西部約50キロに位置し、人口4万人弱の町である。旧大洲市と喜多郡のうち旧肱川町及び旧河辺村の一市二町一村の広域合併により、新「大洲市」として平成17年1月11日に誕生した。

この大洲市においては、部活動の地域移行に対する取り組みが、非常に早い段階で行われたようである。スポーツ庁が令和4年6月6日に、運動部活動の地域移行に関する検討会議を立ち上げるや否や、同年6月17日には、大洲市が運動部活動地域移行検討班会を設置している。その後6回ほど、この会議を開き、令和5年度には大洲市地域部活動推進協議会を設置し、同年11月には「大洲市地域部活動推進計画（案）」を作り上げた。そして、現在ではカヌー競技と軟式野球において、地域移行の実証事業を開始している。視察に伺った時点では、まだ実証事業としてスタートしたばかりであって、その成果までは、もちろん分かってはいない。しかしながら、手探り状態の中でもスタートさせた意味は大いにあると考える。そこから発生する問題や課題等に向き合い、生徒にとって実のある活動になれば良いのではないか。

本市においても少子化が進み、市内公立中学校の部活動の維持が困難になりつつある現状、早急に部活動の地域移行に向き合う必要がある。その際、活動場所や会費の問題。また、受け皿になる団体や指導者の問題。公式大会への参加の問題。そういった問題が、次々と現れてくるのは明白であるが、いずれかはクリアしないといけない問題であるため、しっかりと向かい合うべきであろう。大洲市の場合は、愛媛県が部活動の地域移行に熱心に取り組んでいる印象がある。やはり、県のリーダーシップは重要であろう。香川県においては、まだまだ部活動の地域移行に積極的ではないように思える。坂出市として、県に働きかけると同時に、坂出市独自の部活動の地域移行を検討していく必要があると思える。

○高知県宿毛市 『宿毛市における小中学校整備事業（PFI）について』

高知県宿毛市は、四国の最南端に位置し、人口2万人弱の町である。この地域は温暖な気候と海・山・川の豊かな自然に囲まれており、暮らしやすい場所として知られている。

宿毛市の歴史は古く、約3,000～4,000年前に松田川河口に形成された中心地で、遠浅の海と大湿原が広がっていました。古代の人々は、枯れた葦を「すくも」と呼び、宿毛の名前はここから派生した。

中世には、応仁の乱を逃れて幡多へ下国した一条教房の子孫である房家が宿毛を治め、明治時代には山内一豊の甥である山内可氏が土佐の国老として宿毛を支えた。また、木炭や木材の積み出し港として発展し、昭和 29 年に町村合併によって現在の宿毛市が誕生した。

ここ宿毛市においても、少子高齢化・人口流失・出生率の低下など、他の自治体と同様な課題を抱えている。そして、このことは小学生・中学生にも、多大な影響を及ぼすことは、どの地方自治体においても明らかなことである。そこで、宿毛市においては、小学校・中学校の学校再編整備に取り掛かることにした。

宿毛市立宿毛小学校と宿毛中学校は、高知県内で初めて PFI 方式で整備された学校施設である。敷地は両校の旧グラウンドで、鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造りの 4 階建て 1 棟と 2 階建て 3 棟の校舎、共に木造平屋の学童保育棟と部室棟が完成している。両校は令和 5 年 11 月 7 日に児童生徒が通い始めた。今回は、この学校を現地視察した次第である。

平成 19 年に、宿毛市立小中学校再編計画を策定し、当初は高台への移転を考えていたようであるが、様々な理由により、平成 26 年に高台移転を断念し、現地での再編整備を決定。平成 29 年に、PFI 手法の導入を決定。そして現在に至っている。

小中一貫校のメリットとしては、「中一ギャップの減少」や、「自尊感情の醸成」が挙げられる一方、「教員の負担増」といったデメリットが挙げられ、このことは今後の課題となっている。現場の授業風景も参観させていただいたが、小学生・中学生ともに、非常に落ち着いた中で授業を受けている印象を持った。このことは、教員の方には失礼になるかもしれないが、デメリットをまさるメリットがあると思える。PFI 方式事業の今後は、施設の維持管理や運営において、適切なバランスを保つことが求められている。教育環境向上に向けて、地域住民や行政、関係者が協力して施設の運営と発展を支えていくことが重要であろう。坂出市においても、今後 PFI 方式での学校再編整備を考えている以上、非常に参考になる先進事業であると感じた視察であった。

令和6年1月19日  
自民党市政会 角野正明

## 自民党市政会行政視察について（報告）

日 時 令和6年1月10日（水）～11日（木）  
研修地 愛媛県大洲市  
高知県宿毛市  
参加者 自民党市政会議員

### 研修目的

坂出市として検討を進めている「中学校部活動の地域移行」「小中一貫教育及びPFI事業」について市政会として取り組むための調査研修として視察を行った。

### 調査研修内容

「中学校部活動の地域移行について」  
「小中一貫教育及びPFI事業について」

### 所感

愛媛県大洲市では、休日の部活動地域移行について視察研修を行いました。

実施事業としては、費用負担は受益者負担を原則として令和5年度からカヌークラブ（大洲カヌークラブ）、軟式野球クラブ（NPO おおずスポーツクラブ）が中心となって希望する中学生等を対象に休日指導を行っている。

カヌーの指導内容等については、市内中学校にはカヌー部が設立されているのでカヌーを希望する中学生及び小学生を対象に大洲カヌークラブ及び大洲高校生が中心になって休日の指導が行われている。

軟式野球の指導内容等については、休日指導を希望する市内の中学生を対象に市内中学校野球部顧問（教職員の兼職兼業）が指導を行っている。

今後は、プロ野球部（マンダリンパイレーツ）から講師を迎えることを検討している。

坂出市として部活動の地域移行を推進するためには、事前に保護者、教員（部活顧問）、移行先として考えている団体の意向調査及び生徒たちの考えを十分に調査する必要があると思いました。

特に、指導者によって指導内容がころころ変わることは、学ぶ子供たちにとっては不安です。

高知県宿毛市では、少子化に伴う人口減少と公共施設の老朽化に伴う維持管理及び整備が必要となり、長期的な視点から教育施設の統廃合、施設の更新・延命化などの対策事業として実践している小中一貫教育及びPFI事業について視察研修を行いました。

PFI 事業としては、30年間にわたる定期的なメンテナンス等の契約し充実した教育環境の保持を図っている。

小中一貫教育のメリットとしては、教職員の連携及び子供たちの交流が図られていました。

デメリットとしては、教員の中に従来の教育環境からの変化を受け入れるための時間が必要なようです。

坂出市も宿毛市と同様に少子化及び施設の老朽化への対策が急務であるとかんがえました。

今回の研修を活かした事業への取組を積極的に尽力したいと考えています。

## 市政会視察報告書

日時 令和6年1月10日（水）～11日（木）

### 宿毛市における小中学校整備計画について（PFI）

子どもたちによりよい良い教育環境を提供することを目的として、将来の児童生徒数を見据えた計画的な小中学校の再編による適正規模適正配置に取り組むため、宿毛小中学校再編計画を行った。再編計画は平成19年度に策定をされており、3度ほど改訂を行っていたが宿毛小学校については当初より建て替えを行う計画となっていた。

平成28年度に民間事業者からPFI手法の紹介を受けて、専門家派遣事業に応募し、専門家からPFI手法について説明を受けた。

平成29年度には宿毛市PFI調査研究アドバイザー業務を委託し、今後想定される公共施設6施設、小中学校、保育園庁舎、祭場支援住宅、給食センターの更新に向けてPFI手法の導入が可能かどうか調査を実施し、最終的に宿毛市小中学校PFI事業で行うことを選定した。平成31年2月には優先交渉権者を決定し公表して平成31年3月には議決を受け事業契約を締結。

その後、令和元年12月に消費税法改正に伴う変更契約を締結し、令和2年2月には実施設計を完了し、建設工事に着手した。令和3年3月に第一期合築校舎の建築工事が完了し、令和3年4月より宿毛小学校、宿毛中学校ともに新しい校舎で事業を開始している。令和3年に旧校舎の解体連絡通路、校庭の整備をし、令和3年度末には全ての施設の整備が完了し、現在新校舎の供用開始から3年目である。契約期間を30年として契約しているが、補助金や起債充当分以外は30年間で分割して支払うことで財政負担が平準されている。30年間の維持管理契約なので、市の財政状況に左右されることなく維持管理が行われることから、今現在学校に通っている児童生徒と30年後に通う児童生徒が同様の教育環境で勉強することができるのではないかと考える。

子どもたちの豊かな人間性や社会性を育てることを目的として、義務教育の9年間を系統的な教育活動により教育効果を高められるよう小中一貫教育を推進していくことと、また小中の9年間を通したカリキュラムの実習等の本来の小中一貫教育までは至っていないが、令和3年度より同一敷地内にある小筑紫小学校・小筑紫中学校が小中一貫教育校・つくし学園として活動している。

すくも小学校・すくも中学校については、建物としては同一物となっておりますが、小中一貫教育校には今のところなっていない。

小中の文化の違い、指導方法の違い、教員の意識の違いなどが生じている。

また、小中一貫教育を進めていくにあたっての合同職員会や授業を行うことにより教

員の多忙化につながっていくことが懸念される。

教員の一式改革については、学校管理職をはじめそしてすべての教員が育てたい児童、生徒像を共通の目標とし教育活動を実践していくよう小中の話し合いの場を頻繁に作っていくことが今後必要と考える。

#### 質疑応答

Q 職員の負担増というところが難しいのでは。連携する各部間が分かれている部分のところでの負担増になっているのではないかと。従来のその学年単位の教育という形で、その次の学年との連携という形のところに、先生方の職務が増えてくることに影響が考えられているでしょうか。

A 一番の問題は、小学校と中学校の文化の違いのあれなのかもしれませんが、やはりそこであると思います。そのギャップを見ていくところがちょっと課題というふうに考えております。

A 実際に小中一体型校舎で建てると、一番のメリットとして挙げられるのが、小学校の6年生の授業を見た中で中学校にすぐ上がってこれるところがあると思うが、そういったフットワークが軽いというところがあると思います。もう一つ、小中一体型校舎を建ててよかったと思うのが、特別支援学級が急遽小学校に増えてきました。教育長も、両校の校長先生もそういった形で先生方に話してくれよ、という話は教育長も常々両校の校長先生には話しているところです。気になる子がいたるすぐ行ける、そういった環境にはあるのではないかと考えております。

Q 今後の宿毛市は義務教育学校でなく小中一貫教育の形をすすめていくのでしょうか。

A 義務教育学校にすると、校長先生が1人になりますので、そこも議論はあったのですが、文化の壁からの関係で1人の校長先生がかなり大変になってくるという議論があったのではないかと思います。両校の校長先生が話し合いする中でお互い良いところを見つけてくれるということで、今宿毛市の方は小中一貫教育という形でやっているのではないかと思います。

Q 小学校が何校かで中学校と一緒にになると、やはり通学の足という問題が結構小学生のところに出てくると思うが。

A 宿毛市は登校はしておりますけど、やはり遠距離の方が増えてきてきますので、数は少ないですけど、やはりスクールバスを出したりとかの課題が出てきます。

※ 宿毛小学校では1年生から自転車通学しているのに驚いた。入学時に全員ヘルメットが支給されている。

山下真司

## 視察報告書（高知県宿毛市）

「宿毛市における小中学校整備事業」（P F I）について

「宿毛市が取り組む小中一貫教育」について

茨 智仁

宿毛小学校は昭和33年に、宿毛中学校は昭和44年にそれぞれ建設され老朽化が激しく建て替えは緊急の課題とのことでした。

そこで同小中学校の建て替えに際し平成29年にP F I手法の導入を決定しました。その後平成31年3月に事業期間30年間の事業契約を締結し財政負担の平準化を図れ、事業期間を30年間とする<sup>へ</sup>ことにより30年後の児童・生徒にも現在の教育水準の維持が可能になります。

又、小中一貫教育では「中1ギャップ」の解消に有効であることや教職員同市の交流により義務教育の9年間を連続した教育課程と捉え、連続性・系統性のある学習指導や生徒指導に取り組めるとのことでした。

本市においても少子化が進行するなか、学校再編と並行して小中一貫教育は緊急の課題であり今後の参考にするべきと思われます。

## 視察報告書（愛媛県大洲市）

### 「中学校部活動の地域移行」について

茨 智仁

大洲市では「運動部活動の地域移行に関する検討会議」をスポーツ庁が令和4年6月に設置した直後に、現役校長及び校長OBで組織された「運動部活動地域移行検討班会」を設置し、同年7月に市内小学校教職員179名、中学校教職員114名にアンケート調査を実施し、同年11月には市内小中学生にもアンケート調査をするなどスムーズに運動部活動が地域移行できるよう率先して取り組んでいました。

令和5年8月には「大洲カヌークラブ」（カヌー）・「おおずスポーツくらぶ」（軟式野球）と委託契約を締結しそれぞれカヌーが同年10月から、軟式野球が同年11月から活動を開始しています。

将来的には「教員としての身分での休日の部活動指導時間をゼロとする」ことを目標としており少子化の影響及び教職

員をはじめとする学校の働き方改革により、現在の部活動の形態を継続していくことが困難となるなかで大洲市の取り組みは本市においても非常に有意義な取り組みであり是非とも参考にするべきと思われます。